

組織

役員一覧

(2021年6月25日現在)



理事長
土肥 和則
(員外・常勤・代表理事)



副理事長
吉川 秀治
(員外・常勤・代表理事)



専務理事
高田 勝之
(員外・常勤・代表理事)



専務理事
高尾 博己
(員外・常勤・代表理事)



常務理事
安達 孝男
(員外・常勤)



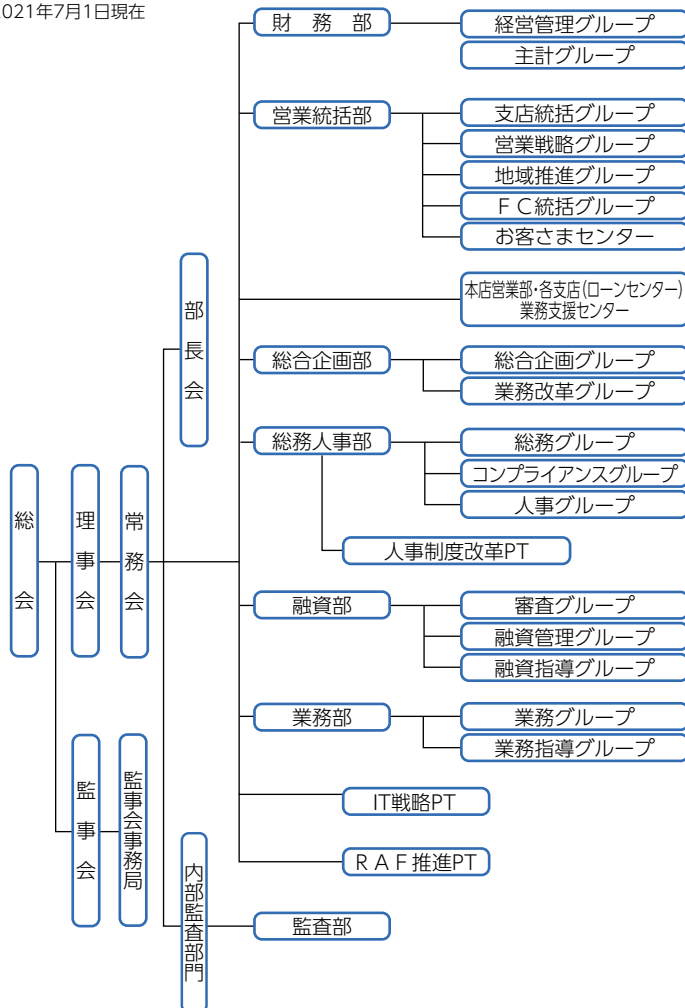
常勤理事
丸尾 隆志
(員外・常勤)



常勤理事
安井 芳浩
(員外・常勤)

経営組織図<コーポレートガバナンス体制図>

2021年7月1日現在



理事

- 杉浦 栄治 (イノアック労働組合)
- 早田 明雄 (UAゼンセン愛知県支部)
- 高津 健一 (本田技研労働組合)
- 安藤 伸一 (N T T労働組合東海総支部)
- 山門 真 (三重県教職員組合)
- 前田 卓幸 (員外・前田卓幸税理士事務所)
- 松岡 真二 (名古屋交通労働組合)
- 吉田 珠樹 (自治労岐阜県本部)
- 村木 靖彦 (古河電気工業労働組合三重支部)
- 横山 大樹 (名古屋市教員組合)
- 塚本 悠貴 (日本ガイシ労働組合)
- 太田 淳一 (マキタユニオン)
- 鈴木 慎 (UAゼンセン岐阜県支部)
- 中村 司 (イビデン労働組合)
- 藤田 和彦 (自治労三重県本部)
- 伊藤 久志 (NTN労働組合桑名支部)
- 板谷 和也 (濃飛西濃運輸労働組合)
- 木戸 英博 (CKD労働組合)
- 川人 哲也 (デンソー労働組合)
- 松山 誠 (大同特殊鋼労働組合)
- 可知 洋二 (連合愛知)
- 富田 晃弘 (名古屋鉄道労働組合)
- 佐々木 龍也 (全トヨタ労働組合連合会)

監事

- 新村 淳彦 (員外・常勤)
- 光田 聡志 (トヨタ自動車労働組合)
- 林 鎮男 (三菱マテリアル岐阜製作所労働組合)
- 山下 厚 (石原産業労働組合四日市支部)
- 山崎 拓 (員外)

●代表理事・常勤役員の兼職の状況
労働金庫法第35条(兼職または兼業の制限)第1項の「内閣総理大臣および厚生労働大臣の認可」を受けて兼職を行っている常勤役員等はありません。

新長期ビジョン(2020年度～2029年度)

長期ビジョン

伴(とも)に歩み 共(とも)に生きる

働く人たちの生涯に寄り添い続ける福祉金融機関

たのしみ あそび	働く人たちの生涯パートナー	<ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代を豊かに生きることのできる資産形成をサポート 会員・推進機構と協働し現役世代に幅広く生活応援運動を実施 セカンドライフには、きめ細やかなコンサルティングを提供し資産寿命の延長に寄与 正確、堅実な事務処理の徹底による「安心して取引できる(ろうきん)」の実現
	やりがいと活気ある組織	<ul style="list-style-type: none"> 個々の「強み」を活かせる人員配置による「やりがい」の創出、ESの向上 多様化する働き方に柔軟に対応した「働き続けたい」職場環境の醸成
	いつでもどこでもだれにでも	<ul style="list-style-type: none"> 非対面チャネル、キャッシュレス決済機能の充実 職域のみでなく地域への営業活動充実による生涯取引の推進 営業店、ローンセンターの機能見直しによるサービスの拡充
	全職員をFCへ	<ul style="list-style-type: none"> 多様化するライフプランに対応する提案型営業人材育成 店舗、エリアの枠組みを超えてFCが協働しノウハウを蓄積・継承 大規模IT投資によりBPRを促進し「事務」から「営業」へ転換 縮小するマーケットに対応するための多面的な金融サービスの提供による経営基盤の維持、強化
	経営目標	<ul style="list-style-type: none"> 資産形成額3,000億円増加の達成(金庫での資産形成者数および資産形成額をそれぞれ2割増加) 間接構成員150万人と1人あたりの預貸取引額300万円の達成(預金:2兆5,000億円、融資:2兆円) OHR:75%

第9期中期経営計画(計画期間2020年度～2024年度)

PLAN-S (Sustainable)

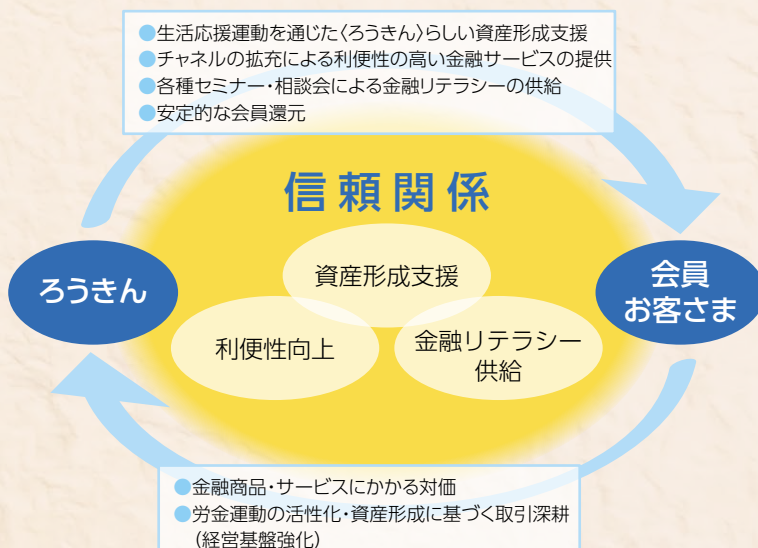
「進化」「深化」「真価」 持続可能な経営インフラの整備期間

人事戦略・人材育成 多様化するニーズに応え続けられる人材の育成	働く人たちの豊かな生活の実現 会員と協働した質の高い金融サービスの提供による資産形成支援	IT戦略・事務業務改革 ITの積極的な活用による利便性の向上、事務業務改革・効率化	営業戦略 金融機関といえば「東海ろうきん」がイメージされる企業ブランディング	チャネル・店舗戦略 いつでも、どこからでもアクセス可能なネットワーク	収益リスク管理態勢の再構築 RAF(リスクアパタイト・フレームワーク)の構築と健全なPDCAサイクルの確立
---	--	---	--	--	---

働く人たちが生涯に亘って持続可能な(ろうきん)らしい資産形成支援の確立

「いつでも、どこでも、だれにでも」利用可能な利便性の高い金融サービスの提供

ライフプランニングの基盤となる世代に応じた金融リテラシーの供給



第9期中期経営計画の2年目となる2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大きく変貌する社会経済、人と人とのつながりに合わせ、柔軟かつ迅速な対応が求められる1年です。

昨年度はコロナ禍の影響により、多くの施策・取組を延期・中止・自粛せざるを得ない状況となりました。2021年度も依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、「今だからできない」ではなく「今だから何ができるか、何をすべきか」を職員一人ひとりが考え、実践することで、働く人たちの豊かな生活の実現に寄与します。

●「働く人たちの生涯に寄り添い続ける」ため、メインバンク化と取引深耕を軸とした資産形成支援方針に基づき、適切な商品ラインナップの実現と積極的な還元を実施します。

●利便性の向上とともに、withコロナの環境下にも適合する非対面取引チャネルを拡充し、促進に向けた取組を実施します。

●感染対策を考慮した相談窓口、セミナーの在り方を検討し、ライフサイクルに応じた効果的な金融リテラシーの向上策に取組みます。